

ワールド・リゾート関連 株式ファンド 【愛称：ビジット・ワールド】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：Wリゾート

2022年8月2日から2023年8月1日まで

第9期 決算日：2023年8月1日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額 (期末)	10,576円
純資産総額 (期末)	5,185百万円
騰落率 (当期)	+22.2%
分配金合計 (当期)	50円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,693円
期末	10,576円 (既払分配金50円(税引前))
騰落率	+22.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾート(IR)やテーマパーク・ホテルなど旅行・レジャーに関連する企業の銘柄に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 欧州のガス価格下落や中国のゼロコロナ政策の終了をきっかけに世界的な景気後退への懸念が後退したことから、株式市場が上昇したこと
- ホテルチェーンやカジノ運営会社などを保有する銘柄が好調な業績を背景に上昇したこと
- 為替が米ドルに対し円安で推移したこと

下落要因

- 期初に市場予想を上回るインフレ率から過度な政策金利引き上げへの懸念が高まったこと
- 米国地方銀行の破綻をきっかけに世界的にリスクオフ(リスク回避)の展開が強まったこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	162円	1.705%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,515円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0.825)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.247	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(23)	(0.243)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	13	0.137	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.137)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	6	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.055)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	205	2.156	

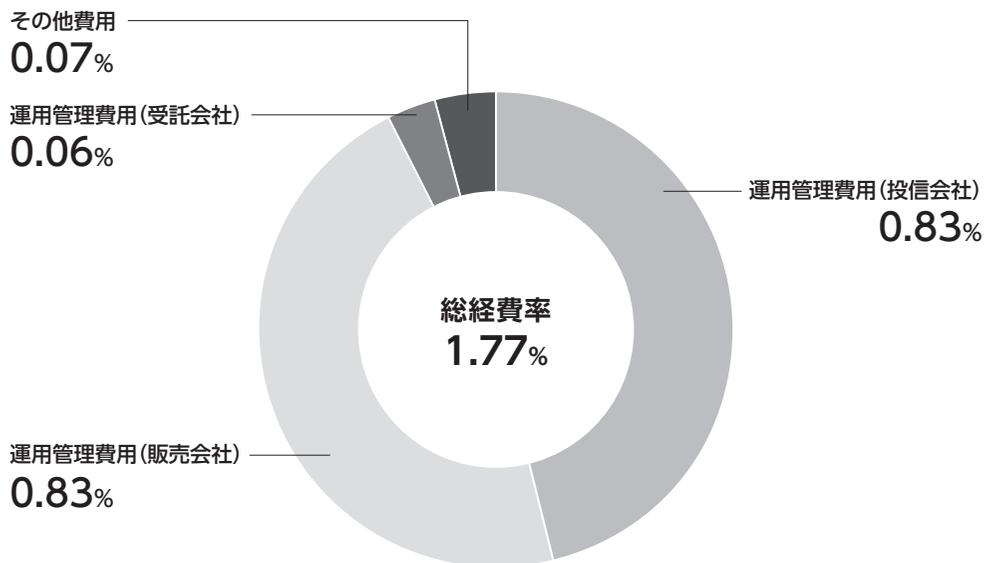
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

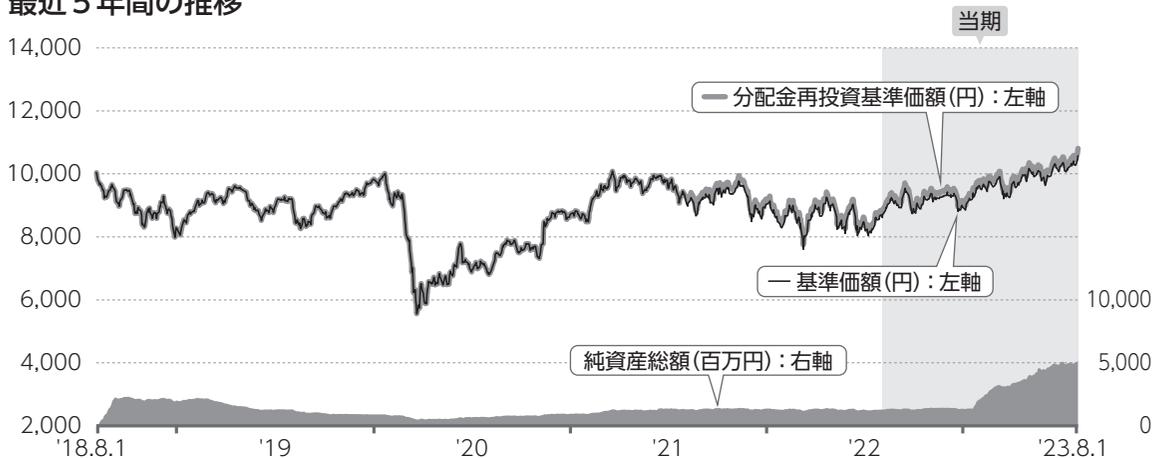
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.77%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月1日から2023年8月1日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年8月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.8.1 決算日	2019.8.1 決算日	2020.8.3 決算日	2021.8.2 決算日	2022.8.1 決算日	2023.8.1 決算日
基準価額 (円)	10,039	9,110	6,863	9,123	8,693	10,576
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	160	0	50
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	-9.3	-24.7	35.3	-4.7	22.2
純資産総額 (百万円)	105	1,296	685	1,296	1,285	5,185

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

期間の世界の株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

世界の株式市場

期初は8月の予想を上回るCPI(消費者物価指数)を受け、FRB(米連邦準備制度理事会)がさらにタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢を強めるとの見方が広がり、株式市場は急落しました。

期中にかけては、インフレ率鈍化による長期金利(10年国債利回り)の低下や、欧州のガス価格の下落や中国のゼロコロナ政策の終了によるグローバル景気に対する安心感から反発しました。米国地方銀行の破綻を受けた世界的な金融リスクの高まりから反落する局面もありましたが、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことなどから株価は堅調に推移しました。

期末にかけてはAI技術に関わる成長期待からIT関連株が大きく上昇したこと、減速するCPIを背景とした金融政策に対する安

心感などが支援材料となり、続伸しました。

為替市場

期初は米ドル高・円安となりました。市場予想を上回るインフレ率からFRBの政策金利引き上げ観測が高まり、内外金利差が拡大するとの見方が優勢となりました。

その後は米ドル安・円高となりました。インフレ率の上昇一服への期待からFRBの政策金利引き上げ打ち止め観測が高まりました。また、日銀の金融緩和政策変更への観測から、内外金利差縮小の見方が優勢となりました。

一方、期末にかけては、底堅い経済指標などを背景にFRBをはじめ欧米の主要中央銀行が利上げを継続する中、金融緩和を続ける日銀との方向性の違いから、円安の展開となりました。期を通じてみると米ドルに対して円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きと、人の移動制限解除、経済再開の動きを見据えた銘柄選択を行いました。例えば、新型コロナウイルス感染への規制から経済再開が遅れていた中国の回復に恩恵を受けると見込まれる、マカオやフィリピンのカジノ運営会社や中国国内の大手ホテルチェーンを買い入れま

した。加えて、成田空港へのアクセスと大手テーマパークの運営会社の筆頭株主である電鉄会社を買い入れました。

一方、日本国内の近場レジャー需要の恩恵を期待し保有していた小売やアミューズメント企業を売却しています。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月2日から2023年8月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	50
(対基準価額比率)	(0.47%)
当期の収益	50
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,006

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンドは、投資魅力が高まると見込まれる内外の関連株の中から、向こう数年にかけての収益の伸びに対して確信が持てる銘柄への選別投資を行います。経済再開が本格化してからも、世界的に旅行・レジャーへの支出は増え続けています。特に、個人旅行分野は、ビジネス需要と異なり、ビデオ会議などで代替するのは難しいことから、各国で移動規制が緩和される中、力強い回復が続いています。

投資テーマ別では、経済再開から恩恵を受ける、「旅行者の移動・消費の拡大」を多めの

配分としながら、統合型リゾートやテーマパーク・ホテル関連においても、新型コロナウイルス収束後の需要の回復や、政策的な支援が期待できる分野等への投資を進める方針です。

国別・地域配分では、欧米に遅れて経済再開からの恩恵を受ける日本を含むアジア株式の組入比率を高めに維持し、中国の本格的な経済再開により恩恵を受けると考えられるアセアン諸国の企業への追加投資も検討します。今後ともご愛顧頂けますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

約款変更について

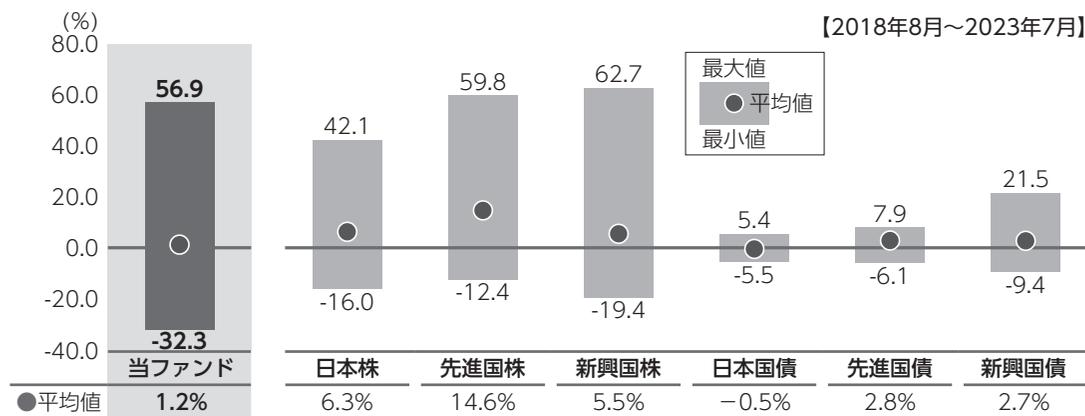
- ファンド名称を「YOU R M I R A I ワールド・リゾート」から「ワールド・リゾート関連株式ファンド」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年1月10日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2014年8月1日)
運 用 方 針	日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を含む世界の株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として日本を含む世界の株式等の中から、統合型リゾートやテーマパーク・ホテルなどに関連する企業の銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■各企業の事業展開や収益構造等を総合的に判断して投資候補銘柄を選別し、成長性、財務健全性および流動性等に配慮してポートフォリオを構築します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年8月1日)

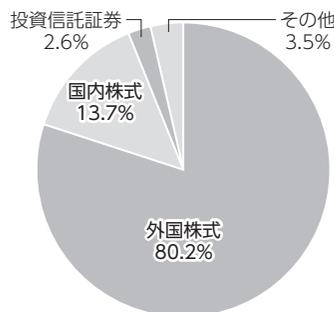
組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 UBER TECHNOLOGIES INC	運輸	4.5%	6 HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	消費者サービス	3.6%
2 LAS VEGAS SANDS CORP	消費者サービス	4.0%	7 GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	消費者サービス	3.4%
3 HYATT HOTELS CORP - CL A	消費者サービス	4.0%	8 H WORLD GROUP LTD	消費者サービス	3.3%
4 L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	3.9%	9 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3.3%
5 COMPASS GROUP PLC	消費者サービス	3.6%	10 AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	3.3%
			全銘柄数	36銘柄	

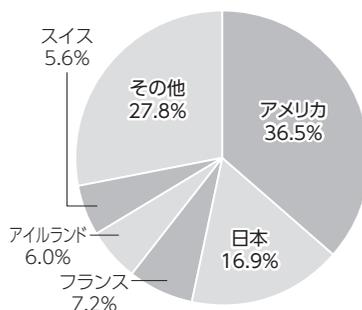
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

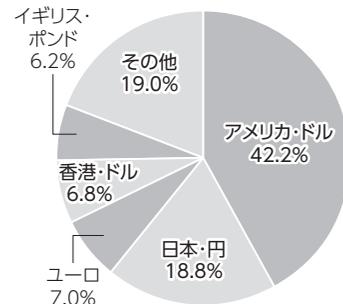
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第9期末 2023年8月1日
純資産総額	(円) 5,185,402,824
受益権総口数	(口) 4,902,985,115
1万口当たり基準価額	(円) 10,576

※当期における、追加設定元本額は4,443,268,932円、解約元本額は1,018,722,650円です。